

■いわき市総合防災訓練(津波避難訓練)から考える自動車避難

- 自動車で避難訓練に参加する数は限られる傾向がある。
- 事前に市から丁寧な地域説明があり、地域に避難時の自動車使用方法が浸透した結果かもしれない。
- あるいは、「訓練に参加できなかった」、「訓練だからこそ徒歩で避難した」などのケースも考えられる。
(住民の避難手段意向は調査しないと分からない)
- 地域の人口・高齢化率を考えると、自動車避難ニーズはもっと多いと考えられる。

自動車避難訓練参加(アンケート協力)台数

平地区		勿来地区	
H29	25台		
H30	21台	H30	27台

■自動車避難 今後の方向性は？

避難訓練・総合防災訓練

- 災害時と同じように発令される避難情報を受け取って、行動を実践してみる機会として、訓練は重要。
- 災害時要配慮者、避難行動要支援者の避難支援ツールとして、車を使って避難と避難支援をしてみることは、避難の手順や所要時間を確認する機会としても重要。
- ただし、訓練参加率は、市民の関心次第で変動しがち。関心が高いときに急ぎよ訓練する、という方法もある。
- 訓練を、「訓練のための訓練」や、「成功体験の機会」としないため、工夫の必要もある。（例：**発災対応型訓練**）

避難計画・ローカルルール

- 市民の関心が高いテーマでもあり、地区防災計画や、地区版の津波避難計画を議論していくことは、長い取り組みとしても重要。
- 自動車避難を議論する場合は、リスクコミュニケーションに、利害調整が含まれる点に留意。車の財産論に加え、さらに安全な場所へ避難する手段確保意向も含まれる。
- 避難行動要支援者の避難支援計画、個別計画策定を進める上でも、車の議論は欠かせない。（防災×福祉）

■自動車避難 今後の方向性は？

津波警報発表時の対策(事中共策)の充実も、重要な視点

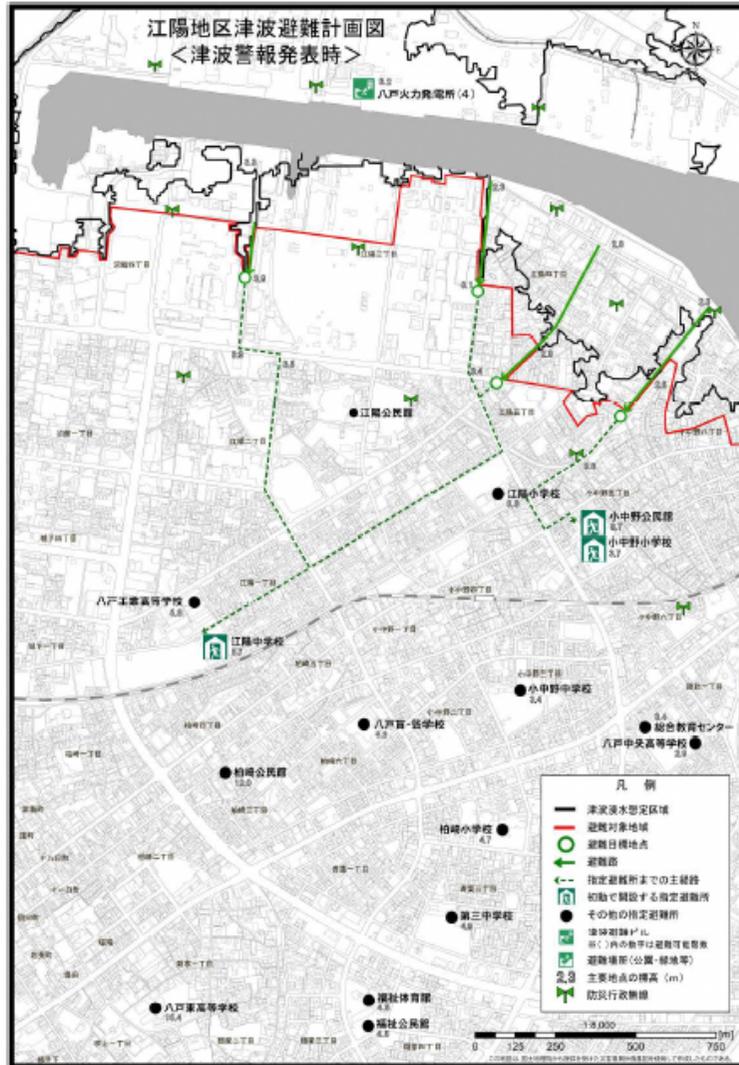
- H28.11月津波警報のような、多くの市民が一斉に車を使うようなケースの再来も考えなければならない。
- 車で遠方に・より安全なところに避難してもよい場合がある。
 - 例) 数時間以上の猶予がある海外からの遠地津波。国内の津波でも、時間余裕があるケースもある。
 - 例2) 南海トラフの地震で、本州の太平洋沿岸に広く大津波警報が発表されたとき、いわき市はどう対応するか？
- 近地津波に対しては、自動車避難を抑制しないと、自動車が必要不可欠な人の避難を阻害する可能性がある。
- 津波警報時、津波が観測され、さらに大きな津波へ備える必要があれば、必ず避難しなければならない状況。
 - 災害対策本部では、津波が発生しているかを確認する手段はある。
例) テレビ報道(お天気カメラ)、監視カメラ、検潮所、GPS波浪計やS-netの沖合観測
 - しかし、市内で何が起きているかを知る「目」はなく、渋滞状況をすぐには覚知できない。
 - 現場で起きていることの情報、災害対策本部と防災関係機関間で情報共有することができないか。
 - 覚知時にとりうる対応策も整理しておく必要がある(⇒図上訓練等で確認)

○ そのほかに取り得る対策例

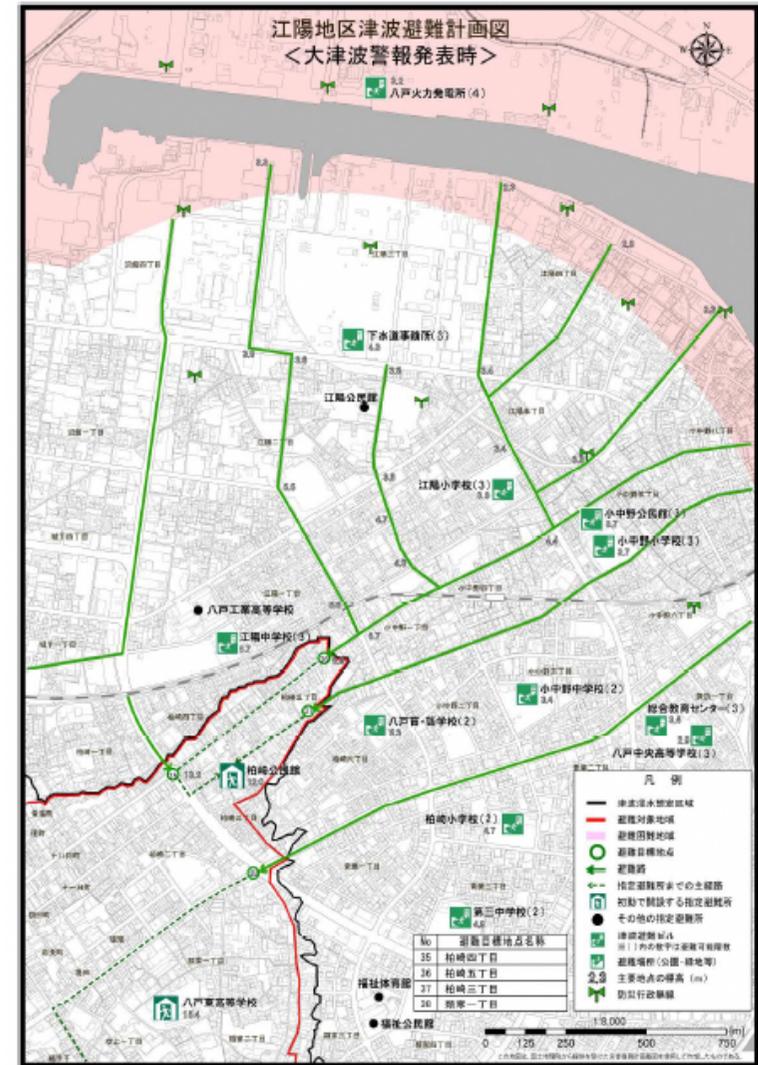
例1) 大津波警報と、津波警報では、避難指示を呼びかけるエリアを変える。

出典／八戸市津波避難計画図 江陽地区
 (左) 津波警報時 (右) 大津波警報時

別紙 16 「江陽地区津波避難計画図 (津波警報発表時)」



別紙 30 「江陽地区津波避難計画図 (大津波警報発表時)」

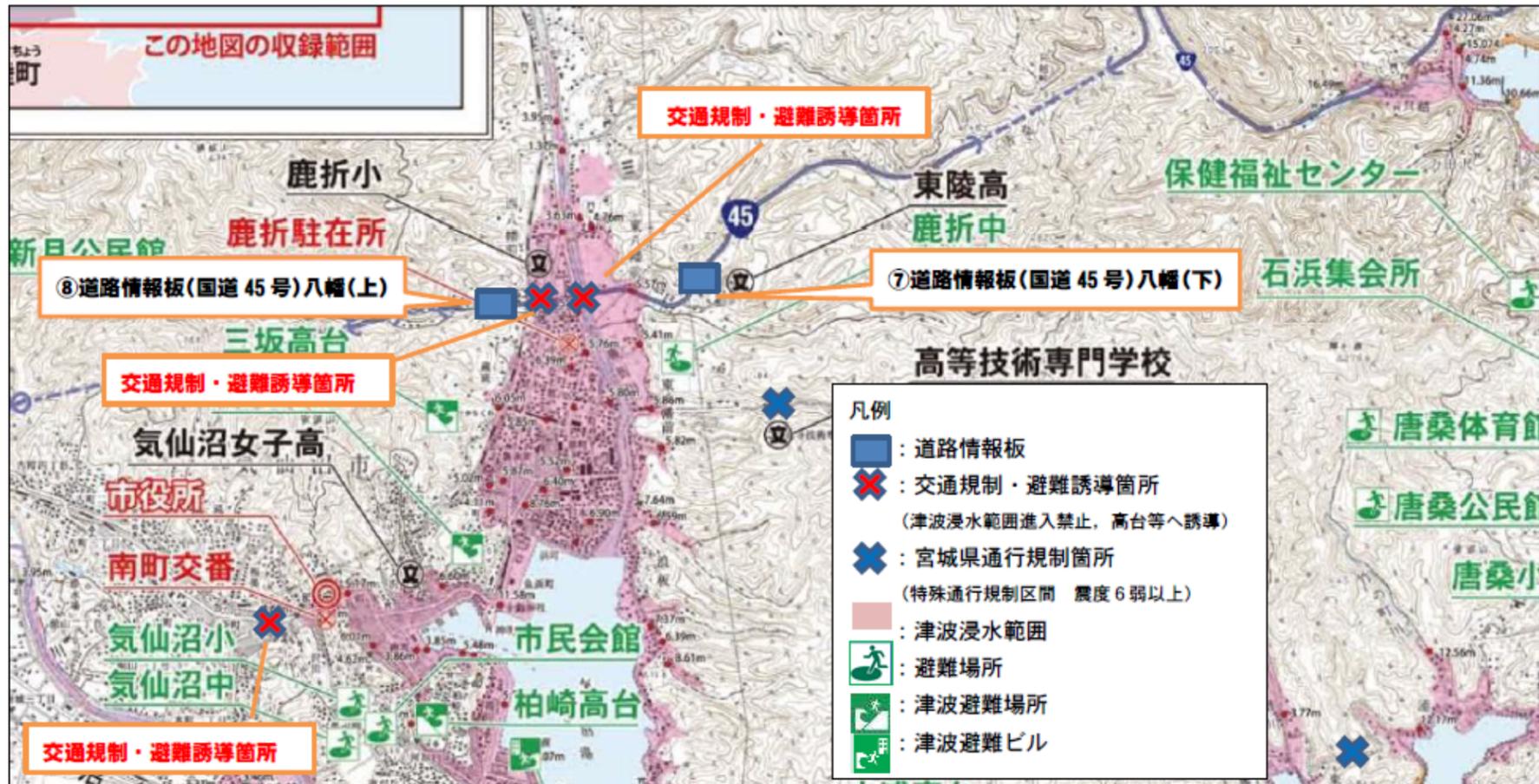


○ そのほかに取り得る対策例

例2) 有人もしくは無人の交通規制により
津波浸水区域への車の流入を止める。

出典／気仙沼市津波発生時における交通規制・
避難誘導箇所エリアマップ【暫定版】
交通規制・避難誘導箇所(鹿折地区)

◎津波発生時における交通規制・避難誘導箇所(鹿折地区)【暫定版】



背景とした地図：平成 24 年 8 月製作 気仙沼市 2011. 3. 11 (金) 東北地方太平洋沖地震津波浸水図